

今どんな時代か。これからの社会情勢。何に気をつけてどう生きるか。中国関係・朝鮮関係が現状のようなことでは情けない。

○世界観・大局を見るまなざしが必要

二十一で東京外国語専門学校(現東京外大)を卒業して新聞記者になった。二・二六事件の日だった。

私たち人間は身近なところで一番世の中を感じる。しかしそれでは不十分。私も新聞記者になってから後悔したことがある。それは人類の歴史を学んでいなかったこと。今おきている出来事の歴史的背景、長期の見通し、がきちんとしていないと、といい記事がかけないと痛感した。

19から20世紀の歴史を振り返ってみると戦争の頻発である。なぜ戦争がおこるのか。今の戦争は経済の仕組みが行き詰まったとき、それを打開するための戦争が大半である。

その中心にはアメリカ経済の行き詰まりがある。株の低迷、失業の拡大。日本の経済は4%になると悲鳴を上げる。アメリカは7%位になると悲鳴を上げる。そうなると戦争が起こる。

第二次大戦後しばらくして、日本各地で戦争とアメリカの関係の話をした。そうしたら朝鮮戦争が起きた。秋田県の沼館の市民に話をしていた。おかげで評価が高まった。

世界の動きについての考えは一人一人の市民でも判断を持つことができる。なぜアメリカは7%で音を上げるのか。それは失業問題だ。戦争で雇用を作るのである。

自給自足、注文生産の経済とは今は違う。資本主義である。それは売れることを期待して経済を運営するが、期待が外れると深刻な事態になる。

世の中を作っているのは自分たちなのだから、その世の中のことを判断できない訳はない。自分を安売りしてはいけない。

○私たちが直面する課題

私は岩波新書を3冊書いた。そこには共通する問題意識・人類が破滅するかもしれないという危機感がある。人類の余命は四十年か四十億年か。

破滅をもたらす要因は二つある。一つは**地球温暖化**。地球史のなかの大量消滅の時期を迎えているかもしれない。かつて地球には全球凍結、隕石落下、シベリアの大噴火といった生命の大量消滅の時期があった。しかし国連でも対策はすすまず、先進国も途上国も自分本位な立場のままだ。

もう一つは**核兵器だ**。ドイツは四十五年の五月に降伏した。その人材によって急速に核開発が進展し、三発の原爆を開発した。核の威力を目の当たりにした核開発工場で働いていた千五百名が、核を対日戦で使う前に、実験を日本の指導者と国民に見せて判断させるべきだと嘆願書を大統領に送るが、トルーマンは無視する。トルーマンはポツダムでスターリンに核開発成功を知らせる。ソ連は対日参戦。アメリカは対日核兵器使用。

世界は日本に核兵器を使用したから降伏したと考える。つまり核を悪とは考えない。連合国は日本やドイツを国家として認めない、という考えで戦後が出発した。日本は憲法第九条、で平和国家だといってきたが、国際的な説得力はなかった。被爆国としての立場を強調して核廃絶運動をやり、自分たちだけで核廃絶を祈っても無意味なのではないか。

現実には国連の常任理事国は戦勝国で原爆を独占した。どの程度核兵器を生産したのか正確には不明だが、様々な資料を調べて米ソは三万発生産したと考えた。

六ヶ月前、オバマと国際ジャーナリスト会議の座談かいがあり、そこでかつてもっとも多かった時の核兵器は三万発だとオバマが発言した。かつての自分の推測は確かだった。

今アメリカは四千発保有している。。核兵器の管理は大変な手間がかかる。この核兵器の力をコントロールする力がない。イスラム教徒とイスラエルが核兵器を数百発所有している。NPT会議は失敗。どうするのか。

○イスラムと日本

私は日本はイスラム教徒に恨まれていないということを知っていたし、それはとても貴重だった。しかし例のISをめぐる安倍の発言でその信頼が失われた。

○第三次世界大戦

核兵器の時代に第三次大戦が起きれば破滅しかない。鍵を握る5大国の間の関係はどうなるだろうか。米中露の間の関係はどうなるか。中露が組んでアメリカの力をそぐのか。米口が組んで中国を打撃するのか。米中がロシアを押さえるのか。

このような対立を起こさないために活躍できるのはどこか。ドイツ、日本、ヨーロッパ連合。日本は今までとは違う働きをしなければならない。しかし日本人の八割五分くらいが中国に反感をもち、中国人の九割が日本に反感をもっている。細川氏(建築家・中国でもビジネスを展開)の意見では、日本人は相変わらずだが、中国人の対日意識には変化が見られる。最近の日本旅行者の増加なども関係しているのでは、ということらしい。

何万年も前から中国大陸から人や物が来た。中国・朝鮮・日本の関係がよければ日本にとっても利益がある。日本が譲歩しても失う物はないのではないか。

○バンドン会議

かつて第二次大戦後、アジア・アフリカを中心に安定した関係が生まれると思った。しかしアメリカが朝鮮戦争を戦う。戦後の世界はアメリカが世界中の問題に関与する体制へ移行していった。自分がかつて朝日新聞の特派員として、インドネシアにいて軍政を見てきた。だからバンドン会議には期待していた。しかしバンドン会議の成果は生かされなかった。

○誰が集団的自衛権を必要としているのか？

しかしとにかく日本は憲法九条をまもって戦争をしなかった。その結果イスラムの信頼も得ていた。

今の状況は、日本の軍事力を国際展開したいものがいて、それにのしかかることが日本で政権を維持することにつながる。そう考えるものがある。結局自衛隊はアメリカの海兵隊の弾除けになる。やがて徴兵制になるだろう。

○中国の先行き/戦争と革命

さて次に中国の今後について話してみよう。中国はこのままでは持たない。現状は法治国家ではない。共産党の独裁。八千万の共産党が十三億の中国人を支配する。

そして国家を形成できない少数民族の問題がある。アメリカと中国に五十ずつ。ロシアに百。合計二百。国家と同じ数国家を持たない少数民族がいる。

国際会議や裁判所が戦争をやっていいといったことはない。三百年前、プロイセンのクラウラセビッツが戦争論を書いた。その中で戦争は通常政治とは違うが、これは国家の政治行為だ、と書いた。マルクス・エンゲルスがこれを支持する。革命するには戦争が必要だ。レーニン、毛沢

東は、戦争を通じて革命にという考えにいたる。レーニン、毛沢東ともに一党独裁が戦争から生まれた。今の中国は何かあると戦争に訴える。中国の伝統にあわない。国家形成できない五十の民族はいつ爆発するかわからない。この中国の相談相手になれるのは日本人ではないか。中国・朝鮮と心通わせるあいてではないか。

○訪中体験

1973年の8月頃、安藤彦太郎から電話があった。彼は廖承志と話をしたが、そのとき中国に忠告する人が日本にいと話した。それがむのだった。その時の中国は友好団体以外受け入れなくなっていた。

12月に連絡がとれ中国友好協会からすぐ来てほしいとの連絡だった。香港までは自費で来てほしい。その後は全部中国が引き受ける、ということで訪中した。安藤氏はむのの書いたもの・話したものを全て検討した上で先方に話したという。安藤が訪中団を作った。74年の3月に十六人で訪中。

戦犯の処遇問題では毛沢東と周恩来が議論した。周は全員を処刑したら日中友好は困難になると考えた。そして中国の兵士が日本の戦犯を助ける姿を目の当たりにした。その結果寛大政策になった。

その結果、軍閥は中国を侵略したが、日本人民は友だ、というのが中国の原則になった。しかしその考え方をむのは批判した。日本人民が、戦場で残虐行為を行った。普通の日本人がやったのだ。なぜそうなったのかを検討しなければならない。対中蔑視、双方の間にわだかまりがある。それを徹底して議論すべきだといった。今でもきれいごとはいけないと考えている。

○お願い

日中友好運動が成果を上げなかったのは社会党・共産党の責任が大きい。対中関係が両党とも政治的・経済的足場だった。

そもそも友好交流ではまず相手をたててから始めるものではないだろうか。呼び方も、日本は中日と、中国では日中と呼ぶべきだと考える。しかしこれは受け入れてもらえなかった。

中国革命はしかし世界の未来につながるものがあると思う。

今の日本は「命」というものの輝きを理解できない社会になっているように感じる。名古屋大学生など理解を超えている。

かつて中国では人民公社運動があったが、今後の世界は国境を越えた人々のコミュニティーになっていくのではないか。

政治決定への自分たちの姿勢を考える必要がある。

四年前むの氏をCCTVがインタビュー。27問を次々尋ねた。中国側の考え方をぶつけて、それについてのむの氏の考え方を聞いた。

[質疑]

水沢 戦時中にご自身が書いた記事、戦争をあおるような記事を書いたのではと思うが、それについてどう自己批判されたのでしょうか。

むの ドイツでは徹底した自己批判が行われた。ナチスのせいにしてドイツ人としての責任逃れはしかなかった。ナチスの行為を止められなかったドイツ人全体の責任を問うた。

それに対して、日本人は明治憲法で「臣民」と書かれている。臣民とは家来・奴隷のこと、日本人は自分がやったという責任を自覚できない。言われたからやった、ということになってしま

う。その背景には、明治維新はおこしたが、デモクラシーの政権を作ることはできなかった、という事実がある。

戦時中(?)には戦争を礼賛する記事は書いていない。

中国では-昭和十六年-小学生が大人が戦う理由を理解していた。

戦時中はおもっぱら自己規制してしまった。会社がだめだった。資本主義の論理に従ってしまった。二・二六事件のとき朝日新聞に反乱軍が侵入した。しかし朝日に反乱軍が入っても実際に殺害・傷害は行わなかった。軍人の方が、新聞で暴力を振るえば息子を軍隊にやりたくない、民衆が反応するという可能性を感じていた。だから、ジャーナリストが自らを帰省したことが大きかった。あのとき行動すべきだった。

内田知行

70年前後の夏休みに横手を訪問した。その時の印象は、声が大きい、アジア主義者、怒りがある、ということだった。

70年代はじめの中国体験と、今日の中国では大きく変化したと思うが、中国の問題点を指摘しているが、その変化した中国と友好関係を築かなければならない。現在日本も中国も国家主義が台頭していると思うが、それを乗り越える知恵はなんだろうか。

むの

国家否定である。

(不明)

国体護持に当時の支配層は固執した。「国体護持」とは何だろうか。日本とドイツは様相が違っていたのではないか。ドイツではナチスから解放されたという認識があった。日本はそれとは異なる。今の憲法でも一条と九条はぶつかっているのでは。「国体護持」の尾っぽをつけたまま戦後体制を続けた日本の政治体制の問題をどう考えるべきだろうか。

むの

ポツダム宣言受諾は12日の午後二時頃新聞社に漏れた。天皇制を残すかどうかだけを気にして、その点で意見が支配層で割れていた。当時の大本営は、自分を残すために天皇を残したかった。当時の華族・財閥などが古い体制を残したかった。自分たちがなるべく傷つきたくないのも、そのためには天皇制を残すのが一番だった。天皇のためなどでは全くなかった。

アメリカは占領で日本の民衆の暴動が怖かった。それを押さえるのに天皇を利用した。

ここで両者の利益が一致した。

イギリスの王制も同じ。旧体制を維持するために利用されているだけ。

今天皇制を残すべきか否か、今投票してもどうすべきか、なくすにしても、続けるにしても、根拠がない。天皇自らやめたらどうか。

内田

人民公社は七十年代の話では。

むの

でもやがては未来につながるものがある。その点では毛・周を評価している。

松村

加藤哲郎氏によれば1942年頃からアメリカは天皇制利用を考えていた。また45年二月には毛沢東が野坂参三宛書簡で、天皇制維持を指示していた。

日本と中国の関係もそれぞれが国家主義的になっている。私たちは民間の交流を進めている。ジャーナリズムを帰るためにも私たちの行動が不可欠だと思う。